

令和5年度第1回防府警察署協議会会議録

開催日時	令和5年7月3日（月） 午後3時25分から午後5時5分までの間	
開催場所	防府警察署3階 講堂	
出席者	委員	塚原委員、藤村委員、東福委員、竹並委員、浅井委員 杉本委員、中司委員、佐戸委員、池永委員、室田委員 計10人
	警察署	署長、副署長、主幹、警務課長、警察安全相談課長 生活安全課長、地域課長、刑事第一課長、刑事第二課長 交通課長、警備課長 計11人
議題	警察における経済安全保障に関する取組の推進	
<p>1 会長挨拶（要旨） 本日は暑い中、また先週の大雨により各自お忙しいところをお集まりいただき、感謝する。協議会が良いものとなるよう、活発な意見、提言をよろしく願います。</p> <p>2 署長挨拶 （省略）</p> <p>3 業務推進状況の説明（署長） 令和5年1月～5月末の業務推進状況と推進計画について、以下の項目に沿ってパワーポイントで説明した。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 犯罪抑止対策の推進状況 (2) 少年非行の現況 (3) 悪質重要犯罪の徹底検挙 (4) 交通死亡事故抑止総合対策の推進 (5) 地域安全活動の推進 		

4 質疑・応答

(委員)

山口県の人口が約130万人で防府市には12万人弱いるので、防府は県人口の1割弱である。その中で、不良行為少年が1割というのは多いと感じる。

(署長)

以前の会議でも話していると思うが、県下の統計のうち、防府署は10分の1ぐらいで、人口から見てもこれを1つの基準としている。

少年非行がやや多いということも言えるが、うそ電話詐欺についても、約3,000万円の被害をはじめ高額の被害が発生しているので、こうした被害を減少させるよう取り組んでいく。

(委員)

自転車の交通ルールに関して、違反があった場合、交通切符を切ることになるのか。自転車の乗り方を見ていると、交通ルールを知らない人が多すぎると感じる。

(署長)

防府署管内において、昨年以降、自転車の交通違反で交通切符を適用した事例はない。ここ数年、自転車の運転マナーについて話題に上がることが多くなっており、悪質なものは、しっかり法令を適用していく。

5 諮問事項説明（警備課長）

警察における経済安全保障に関する取組の推進について、以下の項目に沿ってパワーポイントで説明を行った。

- (1) 情勢
- (2) 経済安全保障のための施策
- (3) 日本の現状
- (4) 技術流出リスクのパターン
- (5) 対策

6 協議

(委員)

海外に展開している企業は、技術流出が日常的なリスクとなっている。

不正のトライアングルと言われる動機、機会、正当化の3つをどのように断ち切れればよいのか、また不正を抑止するポイントはどこなのかと考えさせられる。

私自身は人事関係の勤務経験がないので、例えば、採用に当たってどのようにスクリーニングしていくのか、警察の知見から助言いただきたい。

(警備課長)

参考として、経済産業省が秘密情報の保護に関するハンドブックを出している。

自らが所属する組織に愛着が増すように、正当な人事評価を行うなど、様々な

対策をとっていく必要がある。

(委員)

大きな企業で勤務した経験がなく、またテーマも非常に大きなものでイメージしにくかったが、様々な説明を受け、企業の方々が技術流出などに心痛されていることが分かり、またそれを取り締まる警察も大変なのだと理解することができた。

(委員)

福岡県のブランドあまおうが韓国に流出したり、海外で和牛の人気が高まっていることから、その精子、卵子を売り払うという話を聞いたことがある。

企業への個別訪問の際、技術流出は日本の損失であると理解してもらうことも大切だと思う。

(警備課長)

各企業への個別訪問では、マンツーマンの方がより効果的であると思うが、人員が限られていることから、各企業の会合等を活用し、話をさせてもらっている。

(委員)

AIが発達してきて、それを有効活用するのは良いが、悪用されることがあつてはならないので、対策には積極的に取り組むべきだと思う。

日本の技術は素晴らしいが、給与面の待遇が悪く、他国から引き抜きにあつて技術が流出してしまうと耳にする。国や企業が業績に見合った対価を支払うことで、技術を他国に持ち出させないようにするなどの対策が必要なのではないかと思う。

これらの取組は、警察だけでなく、国や関係団体などが一緒になって進めていかなければならない。

(委員)

私の親族は情報関連の会社に勤めているが、インターネットを通じた犯罪や情報流出も起こり得るので、こうしたことに巻き込まれないよう、勉強会のような取組を推進していただきたい。

(委員)

例えば、強盗を捕まえるのとは違い、目に見えない犯罪や産業スパイ、詐欺も含め、新しい手口が次々と出てくるため対策が難しいのではないかと思う。

経済安全保障などの専門知識を持った人材が必要だと思うが、アウトリーチ活動を行うにあたり、専門的な研修や教育など、人材の育成はどのように行っているのか。

(警備課長)

警察官に専門知識を習得させるため、サイバー攻撃対策に関しては、有識者をアドバイザーとして委嘱し研修を行っている。また、担当者間でネットワークを構築し、新しい手口について情報共有を図っている。

サイバー犯罪に関しては、専門に取り扱うサイバー捜査官を採用するなどして

いる。

(委員)

アウトリーチ活動の人材育成は、どこが主体となって行うべきなのか。

関係機関や団体と連携するということだが、日本の縦割り社会で本当にできるのだろうか。

(警備課長)

国レベルでは経済産業省をはじめとした関係省庁が連携しているほか、山口県でも、県や市町の関係部署、各地域の商工会議所などとの連携を強化している。

また、県や関係機関が開催する企業向けセミナーに参加し、情報提供を行っている。

(委員)

情報管理や秘密保持の関係などでベンチャー企業と付き合いがあるが、警察が経済安全保障に力を入れていることを非常に心強いと感じるのではないか。

ベンチャー企業は、知財センターとのパイプがあり、今後、知的財産権をめぐるトラブルなどで警察と関わりを持つことがあると思う。企業としては、警察に相談するとしても担当者が代わると足を運びにくくなってしまうので、協定を結ぶなどして警察側の窓口を作ると相談しやすくなるのではないか。

(警備課長)

県警としては、県内どこでも同じ対応がとれるよう、人材育成に努めていきたい。

(委員)

本日の諮問事項はスケールの大きな内容であったが、日本の国力を守ることが将来の国民の豊かさにつながるのは間違いない。

県内には様々な企業や大学、研究所などが存在しており、アウトリーチ活動を行うためにも、ぜひ管内事業者の把握を進めていただきたい。

(署長) 総括

各委員からの貴重な御意見に感謝する。委員の発言のとおり、経済安全保障は非常に大きな議題であるが、当署においても警備課が中心となり、懸命にアウトリーチ活動を進めているところである。

今回と同様に、次回も良い会議となるようご協力をお願いします。

また、日々の生活の中で、警察活動について感じる事、疑問に思う事などがあれば、警察署に意見、要望を伝えていただきたい。

7 配付資料

- 警察署協議会資料
- 諮問事項資料